

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：34509

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24520787

研究課題名(和文) 阪神・淡路大震災と東日本大震災避難所資料の所在調査と比較に関する研究

研究課題名(英文) A study on the whereabouts investigation and comparison of the Great Hanshin-Awaji Earthquake and the Great East Japan Earthquake shelter materials

研究代表者

水本 浩典 (MIZUMOTO, HIRONORI)

神戸学院大学・人文学部・教授

研究者番号：30140396

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：1995年の阪神・淡路大震災時に設営された避難所に関する震災資料の所在調査及び内容分析を実施し、避難所の運営・管理・学校教育現場との関係などを主眼に研究を進めた。同時に、2011年の東日本大震災時の避難所関連震災資料に関する調査を進め、大都市で発生した直下型地震災害時の避難所と、津波災害を伴う地震災害時の避難所に関する震災資料の所在調査及び特徴を比較検討することを試みた。

未だ現代文書であり、歴史学や史料学上の「史料」としての範疇に入らない震災資料について、震災資料の史料学的価値及び研究視座を提示した。

研究成果の概要(英文)：Whereabouts survey of 1995 related to the earthquake materials in the Great Hanshin-Awaji Earthquake shelter that has been set-up at the time and content analysis was carried out, was conducting research to focus on, such as the relationship between the operation and management-school education of shelter. At the same time, promoting the study of shelter-related disaster information at the time of the Great East Japan Earthquake of 2011, and the shelter at the time of the direct type earthquake disaster that occurred in the big city, on the shelter at the time of earthquake disaster with the tsunami disaster of earthquake information the location study and features tried to weigh. Still is a modern document, for earthquake disaster materials that do not fall within the scope of the "Annals" of history and historical studies on, was presented the historical biological value and research perspectives of the earthquake information.

研究分野：日本史学・史料学

キーワード：阪神・淡路大震災 東日本大震災 震災資料 避難所 史料整理

1. 研究開始当初の背景

(1)阪神・淡路大震災が発生して18年以上が経過し、本研究の最終年度には20年という節目を迎える。そのうえ、2011年には東日本大震災が発生した。日本が戦後経験した大規模地震災害に関係する資料(本研究では「震災資料」と呼称)は、未だ歴史資料の範疇に入る史料であると認識されない状況にある。

(2)20年を経過するなかで、現代文書として取り扱われ認識されてきた震災資料は、時間の経過のなかで、刻々と散逸し所在不明になっていく状況にある。しかし、未だ歴史資料に該当しないというだけで、貴重な震災資料を放置し散逸するままにまかせているわけにはいかないという危機意識が背景にある。

(3)東北地方太平洋沖地震の発生は、日本が近い将来に、さらなる大規模な地震災害を予測する事態をも惹起している。このような状況変化は、現代文書として放置されるか、単に保存しておけばよい扱いから、今、過去の貴重な経験と知見を、将来の地震災害に活用すべき状況へと大きく認識と位置づけを大転換すべきであると認識するにいたった。

2. 研究の目的

(1)阪神・淡路大震災時の震災資料、特に、被災地に広範に設営された避難所に係わる資料は、震災後の復旧の様態を記録した貴重なデータである。本研究では、1995年に経験した東日本大震災時の避難所対応と2011年の東日本大震災時の避難所対応を比較検討することで、都市型大規模地震災害とトラフ型地震災害における状況の違いと被災者に対する復旧支援状況を比較していくことを目的に設定した。

(2)そのため、既に公共機関に保存されている震災資料の悉皆調査を実施し、避難所関係資料の様態を把握しつつ、現代文書であり、歴史学ではまったく手を付けていないデータに関する整理及び分析、理解の有り方について検討を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

(1)阪神・淡路大震災時の避難所資料の所在調査、及び、未だ随所に散在している震災資料の発見と整理・保存を最初に実施することにした。

(2)既に震災資料を保存している兵庫県立阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター(以下、「人防」と略す)資料室所蔵の震災資料の悉皆調査と避難所関係資料の複写作業を実施した。

(3)神戸市教育委員会の支援を受けるかたちで、神戸市立小学校及び中学校の校長会の了承を得て、被災地の公立学校における震災資

料の有無を実地調査した。また、調査した公立学校が震災資料を保管している場合は、各学校長の了解のもとで、副本を作成する作業を実施した。

(4)所在を確認できた震災資料については、整理作業を行うとともに、歴史学研究の基本的なアプローチである史料目録作成を行うことにした。この作業を実施するにあたって、人防の震災資料アーカイブズとして公開されている整理方法と目録を基準にしながら、より震災資料の特性を表出できるような目録化を検討していった。

(5)避難所が設営された学校に残された震災資料のなかでも、特に、避難所関係資料に着目し、当時の運営・管理・対応などについて分析を実施した。このような研究手法は、現在までほとんど実施された先行研究がない状況にあり、本研究が先鞭を付けることになった。

(6)東日本大震災被災地における震災資料の調査も、阪神・淡路大震災時の震災資料に対するアプローチと同様の方法で実施していった。被災地のなかで津波による校舎などに被害を受けず、避難所として活用された学校の状況の把握と震災資料の有無から所在調査を実施した。

(7)震災後2年～4年という直近の状況にあつては、個人情報保護などの問題から、直接的なアプローチはできない場合が多いと考え、岩手県・宮城県・福島県の3県の各校長会が編集した『震災記録集』に準拠しつつ避難所の運営・管理・被災者への対応の状況を把握する手法を採った。

(8)大学生・院生を中心に、「震災資料研究会」を組織し、調査し得た震災資料について、検討し分析した内容を共有する場を創出した。この研究会での検討と討議を通じて、両度の大震災時の震災資料の比較検討及び差異などについて、共通理解を構築していくことを目指した。

4. 研究成果

(1)人防資料室所蔵震災資料のうち、学校避難所関係資料(約1万点)の悉皆調査及び避難所関係資料の副本作成を行った。従来、非公開とされてきた人防資料室所蔵の震災資料について、本研究に関しては、特別閲覧と調査を許可された結果、従来、まとまった避難所運営に関する記録データ=研究の基礎となるべきデータを、直接手に取って調査することができた。多くの震災資料に接する経験を積み重ねることで、1995年当時の避難所において、どのような文書が作成されていたのかを理解することができた。

(2)神戸市立小学校校長会及び神戸市立中学校校長会が本研究の意義と重要性を認識してもらった結果、神戸市域被災地の各学校に保存されてきた震災資料の有無、震災資料の検索、震災資料の副本作成を実施した。この悉皆調査の結果、震災以後20年を経過するなか、多くの学校に存在していたであろう貴重な震災資料の所在が不明になっていることが判明した。震災資料そのものが貴重なドキュメントであるとの認識を持った校長以下関係職員の手で保存措置が図られた事例もあったが、時の経過とともに、学校内での保管場所も不明となったり、新任校長と離任校長間での情報の伝達不足などにより、破棄されたり、通常の保存年限5年を遥かに超える保存資料は、何らかの意図的な保存措置がなければ、20年後まで保存されていかないと判明した。

(3)阪神・淡路大震災時に甚大な被害を被った神戸市長田区を重点調査フィールドと設定し、神戸市立駒ヶ林中学校、神戸市立駒ヶ林小学校、神戸市立真陽小学校など、数多くの学校で震災資料の所在調査を行うとともに、大量の震災資料が保管されていることを発見した。本研究では、これら発見し得た学校所蔵の震災資料について、現代文書であり、かつ、歴史的な史料に成りえていない段階の文書の整理法及び目録基準などを展示した。

(4)都市域においても、次第に少子化と高齢化が進行するなか、1995年当時は立派に存立していた学校が次々と統廃合される状況にある。廃校になる学校が保存してきた震災資料も、学校とともに廃棄の運命をたどる。研究では、神戸市教育委員会の理解と支援を得た結果、いくつかの廃校予定の学校において震災資料調査を実施し、廃棄資料のなかから、貴重な震災資料を救出することができた。

このような状況は、東日本大震災被災地の学校においても、同様の措置が急速に進行しつつある。しかし、震災資料の持つ価値や意味、活用すべき重要な文書群であることが認識されないまま、学校と運命を共にしている事例も多いことが判明している。

今後、東日本大震災時の震災資料をどのように保存し活用していく環境を整えるのが、本研究を実施した後に残された課題であると認識を持っている。

(5)1995年に発生した阪神・淡路大震災から20年を経過するなかで、震災実体験者が次々と物故するなど、震災の記憶は次第に薄れていく現状にある。そういった環境のなかで、本研究を実施する過程で、学生の参加を本研究の活動のなかに踏み込むことを模索した。本研究の所在調査の結果、発見し得た震災資料の整理作業を学生たちにも参加してもらうことで、既に震災の記憶もほとんどない学生たちに、新たな震災の記憶を継承してもら

うことが可能になると考えたからである。下記雑誌論文のやがそれに該当する成果報告である。また、震災を経験し避難所を開設した経験を持つ学校とも協働作業ができる環境を醸成することにも務めた。その結果、学校側と学生及び研究代表者の3者が協働しながら、いままで所在も確認できなかった震災資料や多くの貴重な歴史資料の発見に繋がった。

学生を参加させることで、震災の記憶を継承することが可能になることを実証しえた本研究の発展形態として、学生や一般市民などにも門戸を開いた「震災資料研究会」を組織し、現在(2015年)まで活動を継続している。そのなかで、新発見の震災資料をどのように整理し分類していけばよいのか、「避難所日誌」などの避難所関係資料の記述を検討する研究方法の模索など、新しい研究拠点を創出した。なお、活動の経過は、水本のホームページ上で随時報告する形態をとっている。

神戸市長田区役所内の「人・街・ながた震災資料室」とも良好な協働作業の環境を構築することができた。悉皆調査を実施した人防資料室所蔵震災資料の多くが、学校側資料であったり、ボランティア参加団体が残した資料であったりする事例が多いなか、行政側の残した資料が多数所蔵されているため、避難所運営などの深部にまで分析が可能になる研究成果をあげることができた。

東日本大震災域の震災資料の所在調査は、困難を極めた。仙台市、石巻市、南三陸町、名取市、宮城県亶理郡山本町など、多くの自治体における震災資料の保存状況を調査した。その結果、震災発災後2年~4年という時間経過では、ほとんど震災資料保存などにエネルギーを割くゆとりがない状況にあることが判明した。唯一、名取市が「震災記録室」(2015年3月解散)を設置して震災資料も含めた記録化の取り組みを行っている情報に接することができた。未だ、復興の過程にある各自治体は、目の前の災害からの復興にほとんどのエネルギーを傾注しており、過去を云々するゆとりがない状況も把握することができた。

東日本大震災時に設営された学校施設などの避難所は、阪神・淡路大震災のそれと比較して、短期間に閉所されていることが特徴の1つとして挙げることができる。収容した被災者も、阪神・淡路大震災のそれと比較して、あまり大量の被災者を収容した避難所が少ないことが判明した。また、地域のコミュニティが良好に機能している被災地の避難所は、比較的運営もやりやすい状況にあったようである。しかし、仙台市の一部地域の学校避難所のように、大量の被災者を収容したり、途中で避難所を移動させる措置を取

った避難所などでは、避難所運営が円滑に行えなかったと記録している場合もある。阪神・淡路大震災が大都市域で発災した事例であることと比較するなかで、地域のコミュニティの存在が避難所運営上大きな要素になることが、本研究の調査結果からも指摘できた。

国立国会図書館が構築した「東日本大震災データベース:ひなぎく」や東北大学国際災害研究所が構築した東日本大震災データベース「みちのく震録伝」なども調査を行った。その結果、記録を残すべきデータとして多くの動画が保存資料として使われている。阪神・淡路大震災の事例が、写真や紙資料が多いことと、大きな差異として指摘できた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 件)

水本 浩典、震災資料の保存と研究の必要性 - なぜ、震災資料の蓄積が必要か -、人間文化研究情報資源共有化研究会報告集 4、2013、査読有、23 - 29

水本 浩典、震災資料論序説、NAGATA のチカラ (平成 25 年度地域研究長田センター活動報告書)、査読無、Vol.3、2014、5 - 10

水本 浩典、寺本 裕一郎、廃校震災資料は語る - 旧神戸市立鶴越小学校の教育再開の歩み -、NAGATA のチカラ (平成 25 年度地域研究長田センター活動報告書)、査読無、2014、Vol.3、20 - 26

水本 浩典、林田 玲菜、人・街・ながた震災資料室と協働調査した旧神戸市立長楽小学校震災資料目録、NAGATA のチカラ (平成 25 年度地域研究長田センター活動報告書)、査読無、Vol.3、2014、27 - 31

水本 浩典、中平 遥香、地域と学生が協働調査で発見した神戸市立真陽小学校震災資料、人文学部紀要[神戸学院大学]、査読無、35号、139-173

水本 浩典、中平 遥香、辻本 愛、神戸市立兵庫大開小学校震災資料目録、人文学部紀要[神戸学院大学]、査読無、35号、173-183

水本 浩典、水本ゼミ、学生と地域の小学校が協働調査で発見した廃校関係資料、人文学部紀要[神戸学院大学]、査読無、35号、103-138

[学会発表](計 件)

水本 浩典、震災資料の保存と研究の必要性 - なぜ、震災情報の集積が必要か -、第7回人間文化研究情報資源共有化研究会 (於: 国文学研究資料館、主催: 人間文化研究機構) 2012.10.12

水本 浩典、震災資料保存, 尚未成功、2014

年度日本文学年会及び日本語教育日本研究国際シンポジウム (於: 中国・広州)、2014.8.25

水本 浩典、震災資料調査研究に関する諸問題、第12回人文学会研究発表会 (於: 神戸学院大学、2014.10.2

[図書](計 0件)

[産業財産権] 出願状況 (計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況 (計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等
水本 HP タイトル: 震災資料を学ぶ - 阪神・淡路大震災の「記録」・「記憶」を継承し活用することを目指して -
<http://www.human.kobegakuin.ac.jp/~mizuSAN118/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水本 浩典 (MIZUMOTO, Hironori)
神戸学院大学・人文学部・教授
研究者番号: 30140396

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: